

## 会 議 録

会議の名称	令和5年度 第1回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和5年6月30日(金) <del>(午前)</del> 午後) 10時00分 開会 <del>(午前)</del> 午後) 12時00分 閉会
開催場所	茨木市役所 本館6階第1会議室
議長	野口 義文 氏 (立命館大学 副学長)
出席者	板倉 幸司氏 (公募市民)、伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高石 秀之氏 (工業事業者)、高岸 功氏 (北おおさか信用金庫)、谷 正之氏 (バイオインキュベーション施設運営事業者)、辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部)、野口 義文氏 (立命館大学 副学長) (9人)
欠席者	藤井 茂男氏 (商業事業者) (1人)
事務局職員	足立副市長、松本産業環境部長、河原商工労政課長、武部商工労政課長代理、堀企業支援係長、上山商工労政課職員 (6人)
議題(案件)	(1) 趣旨説明 (2) 会議の公開について (3) 提案公募型補助制度の審査について (4) アクションプランの進捗状況について (5) 令和5年度以降の取り組みについて (6) プラン改定に係る現況調査の実施について
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議事次第</li> <li>・提案公募型補助制度の審査について</li> <li>・産業振興アクションプラン取組シート</li> <li>・令和5年度以降の取組について</li> <li>・プラン改訂スケジュール(案)</li> <li>・現況調査項目(案)</li> <li>・(参考資料1) 神戸大学V-school チラシ</li> <li>・(参考資料2) 地域クラウド交流会ホームページ抜粋</li> </ul>

## 議事の経過

### 1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中9人出席により会議成立）

### 2 会議の公開について

事務局：市の指針に則り、会議は原則公開とする。

会議録は要約したものを公開する。発言者は個人名を記載する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

### 3 提案公募型補助制度の審査について

事務局：（資料1について説明）

<質疑・意見等>

委員長：地域魅力アップイベント創出育成事業補助金の二次募集は実施しないのでしょうか。

事務局：予算残額が申請1件の上限金額に満たないため、二次募集は実施しません。

委員長：補助事業としてのニーズは高いのではないのでしょうか。

事務局：アフターコロナでイベントが再開しているため、需要は高まっているかもしれませんが、今回は春の公募時に秋ごろ開催予定のイベントの申請があったという点が大きいのではないかと考えています。

### 4 アクションプランの進捗状況について

事務局：（取組シートについて説明）

<質疑・意見等>

高石委員：前年度の課題を受けて取組シートを修正されており、PDCAサイクルがきちんとできていてとても良いと思いました。

またアクションプランにもSDGsの観点を盛り込んではいかがでしょうか。

谷委員：おにクルは今年度市として大きなトピックかと思いますが、文化複合施設であるおにクルが産業振興においてどのような位置づけになるのかが気になりました。

またダムパークの開業も予定されていますが、例えば令和6年度には立命館大学に映像学部と情報理工学部が移転してきます。そのような部分での連携は考えられていないのでしょうか。

委員長：おにクルは複合施設で多面的な機能を備えているため、そのうちの産業振興にかかわる部分を切り出してアクションプランに落とし込んでいるということですね。谷委員からはそのような落とし込みの部分に、例えば立命館大学との連携等も要素として入れてはどうかというご意見でした。確かに学生は未来の産業振興の担い手ですので、そのような視点もシートに入れ込んでもいいかもしれません。

おにクルが市の産業振興にどのようにコミットしていくかは、運用後2～3年で道筋が見えてくるものだと思いますので、また考えていきたいと思います。おにクルと連携した産業振興の展望はあるのでしょうか。

足立副市長：おにクルは「文化・子育て複合施設」として、市民の皆さんに利用してもらいたい、ふらっと来てもらおうとそこで何か起こっていて、新しい出会いが生まれる、そのような場所になることを期待しています。その中で企業の方の施設の活用ももちろん考えられますし、企業間の融合が起こると嬉しいです。取組シートにあるのはこのような施設ができると人の賑わいが生まれるため、例えば周辺の飲食店へのお客さんの誘客をどうするかといったことを、もっと考えていくべきではないかといった内容になります。人の賑わいをどのように周辺に波及するかといった部分もそうですが、複合施設であるからこそ何か融合させて、新たな何かを誘発するというコンセプトを活かし、産学連携を産む取り組みも期待できると思います。

大学との連携では立命館大学さんや追手門学院大学さんの学生数の増加により、来年度は市内全体で2万人ほどの学生が通学するようになります。これは5-1-4に位置づけられる産学連携の促進をもっと広げていくきっかけになると思います。このチャンスをしっかりと捉えて、何か取り組めるようにしていきたいと思っています。

谷 委員：5-1-4に記載のある産学連携の多様な取組とは具体的にどのような内容を想定しているのでしょうか。おにクルや立命館大学といった市の動きをどのように市の施策に生かしていくのかが書かれていると、わかりやすいと感じました。

委員 長：例えば「おにクルをはじめとする施設の利活用」といったものでしょうか。それぞれの施設の相互活用などは、事業者の事業の広がりにつながると思いますので、周知していくことが必要かと思います。そのような内容も取組シートに盛り込んでいただければと思います。

## 5 令和5年度以降の取組について

事務局：（資料2について説明）

<質疑・意見等>

高岸委員：プレミアム商品券についてですが、先日高槻市の商品券担当の方とお会いする機会がありました。高槻市は商品券を紙かWebから選ぶことができるのですが、担当者の話を聞くと、紙よりWebの方がかかる経費が安くなるため、Web版を利用してもらおうように勧めているそうです。また高槻市は茨木市と同じく4,000円の負担で1万円の商品券を利用できるのですが、Web版を利用する方にはさらに500円付与されるそうです。たかが500円ですが、それを目的にWeb版を選択する人も多いのではないのでしょうか。次年度以降は茨木市でも検討してはいかがでしょうか。

大岩委員：おにクルやダムパークいばきたについて、おにクルはすでにいるいばらき童子のキャラクターを利用して連携することが可能ですが、ダムパークいばきたについても何か気軽に商用利用ができるものがあれば、市内の事業者も積極的に連携しやすいのではないのでしょうか。

先ほどもお話に出た立命館大学については、経営学部があり、ベンチャーについて研究している先生もおられますし、そもそも学生のベンチャーに関する発表の場があります。来年度に移転してくる情報理工学部は経営学部との親和性も高いと思いますので、そのような変化が茨木市に与える影響は非常に大きいと思います。また

追手門大学も経営学部があり、令和7年度には理工学部の新設も控えています。こういった動きを、市の講演やセミナーにもつなげていただければと思います。

委員 長：大学についてのお話がありましたが、例えば神戸大学 V-school は大学だけでなく、きたしん総合研究所で実施している経営者大学のような場もありますので、大学と金融機関が連携し茨木市版をプレ実施してもよさそうですね。

大岩委員の意見であったおにクルやダムパークの商標利用の権利について、届出のようなものは必要になるのでしょうか。

笹井委員：「おにクル」について以前調べてみたのですが、すでに大阪のお菓子屋さんが登録しているので使えないそうです。「安威川ダム」については、ダム事務所に問い合わせたところ好きに使っていいとのことでしたので、今度耳原にあるお菓子屋さんが商品を企画されるそうです。ダムは施設の名前であり、商標権が他で登録されるという心配もないので、そこは自由に利用可能ということを知っています。

高岸委員：ダムパークの整備は市や市内企業にとって非常に大きな出来事になると思われま。地方では、観光が主たる産業である自治体も多くあります。例えば和歌山県では信用金庫と連携し、旅行のツアーを企画し誘客をしているそうです。北おおさか信用金庫でも地元をもっと全国に発信・誘致していきたいと考えていますが、その際はぜひ茨木市さんとも連携したいと思っています。そのためダムパークのオープンは大公庫にとっても一大イベントになると思います。

次にグランフロントに内にある大学（事業構想大学院大学）では法人版のふるさと納税を利用して企業と連携し、企業の幹部候補生に企業の課題を考えさせる場を設ける取組を市町村と連携して実施しているそうです。そのような取組も面白いと思いました。

さらに創業支援について、委員長にも触れていただきましたが、北おおさか信用金庫の子会社であるきたしん総合研究所では経営者大学を毎年開催しています。幹部候補生や若手の代表者が対象になっていますが、毎年好評ですぐに定員が埋まります。また創業者へのアンケートの話もありましたが、大公庫でも創業時に融資を利用された方に対しては、創業から3年間フォローアップの訪問を実施しています。その場ではいろいろな課題が出てくるため、我々も課題解決の方策を考えます。やはり開業して間もない事業者の方は、情報発信をととても望んでおられるので、フォローアップの大切さを感じています。市でも引き続きお願いしたいと思います。

板倉委員：新規事業について、提示いただいた交流型クラウドファンディングはとても面白い取組だと感じました。例えばおにクルなどの新しい施設ができたあと、どのように運用していくのかテーマがなければ、なかなか話が進んでいきません。そのような時に新しい取組をしたい方がプレゼンし、賛同が集まればクラウドファンディングを実施するというやり方であれば、提案に対して第三者からの評価がなされるため、非常にいい取組になるのではないのでしょうか。海外ではユニコーン企業がたくさん生まれているのに、日本では数が少ないという話も聞くため、そのようなものの芽となるものを発掘するという目的の取組として、非常に面白いと思います。

既存事業では、事業承継が多くの事業者の課題となっているため、支援が必要だと感じています。民間の承継を支援する事業者もありますが、全国を対象にしたサー

ビスがほとんどで、近くにはなかなか事業者がいないのが現状です。近くにサポートしてくれる機関があれば事業者さんも興味があると思いますし、相談にもつながっていくと思います。

委員長：交流型クラウドファンディングはいわゆる投げ銭のような制度にして、短い時間でプレゼンをしてもらう形式であれば、事業者だけでなく学生や一般の方も参加できる仕組みになり、賑わい感が出るのではと思います。また、異業種交流会の一つのメニューとして取り入れてみるのもいいのではないのでしょうか。

辻田委員：一つ目はおにクルについて、建物内にブースを作り、事業者がそこに新店するといったことは行政主導でできないのでしょうか。

二つ目はオープンカンパニーの対象はどのような人になるのでしょうか。親子を対象とするか、大学生を対象とするか、はたまた社会人を対象とするかによって、受け入れる企業側の話す内容や企画も変わってくると思います。そちらはどのように想定しているのでしょうか。これが市内企業の認知度向上が目的ならばいいのですが、人材の確保や取引先の拡大を目的にしているのであれば、参加したがる企業さんもおられるかもしれません。どのようなイメージを想定しているのか教えてください。

三つ目は産学金連携による計画策定について、計画を作るだけで一過性のもので終わってしまうともったいないと思います。京都市の事例でオスカークラブという認定制度があり、優れた事業計画を作成した企業に市から認定を出し、認定された計画の実現に向けて支援を受けられ、認定企業の成長や拡大につながっていくという制度です。ネーミングもよく、様々な企業から応募があるようです。そのつながりから企業のグループができ、独自の勉強会も催されています。この制度を呼び水にして、革新的な取り組みを行う事業者を増やしていく、またその事業者をサポートする体制を作る、という枠組みを作ることで、一過性のものではなく継続した取組になっていくのではないのでしょうか。またオスカークラブの認定を受けた事業者は行政の支援も優先・優遇して受けられるメリットもあるため、事業者の取得に対するモチベーションも高いです。講義を受けて計画を立てるだけでは、計画を立てるだけで終わってしまう事業者も多いのではないのでしょうか。それではもったいないため、講義で策定した計画に対して認定したり、講義に参加せずとも独自に立てた優れた計画を認定したりする枠組みにすればいいのではないかと思います。

足立副市長：おにクルにブースを設けるという話は、まだそこまでは考えていませんでした。現状まだ構想の段階ではありますが、例えば図書館機能をもっと拡張するという観点で、創業相談を図書館でもできるようにしてはどうかという案が出てきています。創業者が相談しやすい環境をどのように作っていくのかは、これからもどんどん考えていこうと思っています。

オープンカンパニーは、事務局でもターゲットイメージが十分に練りきれていないのですが、ご指摘の通り色々なパターンが想定されます。オープンカンパニーの個人的な思いは「企業を開く」ということで、外はもちろん中も含めた垣根を減らす効果を期待しています。例えば市民の方が来られて工程を説明しようと思うと、工程を皆知らないといけません。そのため営業する人や製造に携わる人が議論をして会

話を重ねる必要があります。会話をすることで、お互いの思いが分かり新たなつながりが生まれるといった効果があると思います。ターゲットについてですが、絞った方がいいのではないかと考えています。誰でも参加可能にしてしまうと単なる工場見学になってしまうため、参加企業さんの意見も聞きながら、例えば学生をターゲットにするのか、それとも横の連携を広げるため事業者を対象にするのか、そこは検討していかないといけません。今回は1回のみ開催になり、対象者についてあまりバリエーションを出すことができないため、うまくまとめきれないのが現状です。

事務局：対象者について、企業さんは子どもや学生に来てほしいという意見や、近隣住民の方に来てほしいという意見など、様々あると思います。色々な企業さんがいる中でターゲットを絞ることは難しいのではないかと考えており、企業さんの声を聞きながらどのように選考するかは今後の検討課題になってくると思います。

高石委員：プレミアム商品券ですが、以前の会議で笹井委員から紙で発行すると地元企業に発注ができるというメリットがあるというお話をされていたように、紙も良い面はあると考えています。

笹井委員：電子クーポンは経費のほとんどがシステムの運用費になるため、市外の企業に多くの費用を払う必要があります。その経費で紙の商品券の発行が可能です。そのような点は紙の商品券の良いところだと思います。

事務局：時間をかけてデジタル商品券の導入を検討することは可能です。ただ今回は実施するにあたり、物価高騰等の影響が長期化する社会情勢において事業者、市民の皆さんへの迅速な支援が必要であるため、前回の方法を踏襲した形となっています。デジタル地域通貨等については大阪府で新たな動きがあり、市独自ではなく共通のプラットフォームの活用も含めて検討していきたいと考えています。

笹井委員：事業者の創出育成について、創業は茨木市の一つのカラーだと思いますし、近隣市でも「創業をするのであれば一度茨木市で相談してみよう」というイメージが定着しつつある印象です。これは事業承継の話とも関連しますが、イメージづくりが重要になるのではないかと思いますので、創業支援については積極的な支援をお願いしたいと思います。

谷委員：交流型クラウドファンディングについて、市の新しい施設であるおにクルで実施することにより、企業が発表できる場の醸成につながれば良いのではないかと感じました。

オープンカンパニーについては、定義が難しいと思っています。現在沖縄でもラボを管理しているのですが、そこでは国の予算を活用して旅行会社と連携し、工業高校や高等専門学校生徒が参加する見学ツアーなどを実施しているのですが、茨木で実施しようとするとうまくも工場見学のような形になってしまうのではないのでしょうか。市で実施するのであれば、対象者を学生にするなど、ターゲットを絞り込んでも良いのではないかと思います。

ダムパークいばきたは、ふるさと納税の活用が非常に効果的ではないかと感じました。バンジージャンプ体験は茨木市独自のものですし、地場産品を返礼品にするというルールにも当てはまります。ふるさと納税の返礼品としてバンジージャンプの

体験や日本最長の人道橋体験、バーベキュー体験等ができるとなれば、とても魅力的な返礼品になると思います。

さらに5-1-4に関して、当社としても商工会議所さんと年1回彩都ライフサイエンスセミナーを開催したり、北おおさか信用金庫さんが開催している展示会に参加したりするなど、積極的に参画していきたいと考えています。その中で、2025年の大阪万博に向けて地域の特色ある会社をアピールしていくことによって、地域経済を支援していくようなイベントがあっても良いのではないかと思います。周辺自治体の万博への参画について何か動きはあるのでしょうか。

足立副市長：おそらく、今後市長会等を通じて各自自治体の取組を集約していくのだと思われます。万博のコンセプトはどの地域にも関係することですし、茨木市は前回の大阪万博の玄関口でもありますので、万博に対する思い入れは強いです。何らかの形で万博にも参画できればと思っています。

伊津田委員：プレミアム商品券は皆さんの意見にもあるように、今後デジタル商品券の導入も検討していただければと思います。例えば全国旅行支援のクーポンは紙と電子両方対応していましたが、実際にお店で使おうとすると電子クーポンしか使えないというお店もありましたので、やはり電子クーポンはお店にとっても便利なのだろうと感じました。また若い方は電子クーポンの方が利用しやすいと思いますので、電子商品券は今後考えられたら良いと思います。

次におにクルやダムパークについて、市にとって大きなビジネスチャンスになると思います。ただ、これらは市民の人がどれくらい認知しているかが大切ですので、まずは広報紙やホームページで施設の情報を知ってもらい、市民の方から施設の活用方法を公募してみると面白いアイデアが出てくるのではないのでしょうか。

さらにオープンカンパニーについて、私自身様々なツアーの支援をした経験があるのですが、例えば松江のお茶工場では製造工場の見学と手作り和菓子の体験ができ、最後に和菓子とお茶を楽しめるツアーがあったり、牧場で乳搾り体験をした後、その牛乳で作ったアイスクリームが食べられる体験があったりと、体験と見学を組み合わせたメニューが多くありました。茨木にも特色ある企業が様々あるため、実際に体験ができると参加者も企業に対して親近感が生まれるのではないのでしょうか。このような取組は市民と一体化させて活性化していくという目的もあると思いますので、そのような事例を参考にうまく進めていかれてはどうかと思いました。

創業については、フォローアップが最近出来ていないため、また再開していただきたいということと、創業後1～2年の方で事業が上手くいっていない方への経営相談の紹介やフォローアップセミナーを開催するのも一つの方法ではないかと思います。

## 6 プラン改定に係る現況調査の実施について

事務局：（資料3について説明）

<質疑・意見等>

委員長：いかに多くの意見を集めるかが大切だと思いますので、すべて Web 回答にできればいいですが、回答数を多くするという意味では紙と Web のハイブリッドという方法が一番適切だと思われます。

また事業者のほかに、商店街、大学、支援機関にも調査を実施するとのことですので、どのような設問を設けるのかという点については事務局にお任せしたいと思います。ぜひ設問内容を精査し、調査を実施していただくようお願いいたします。

## 7 その他

事務局：次回の委員会は秋ごろの開催を予定しております。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。  
ありがとうございました。